

**資料編**〈財務関連データ〉

## 三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	16
連結財務諸表	17
金融商品関係	35
有価証券関係	42
金銭の信託関係	45
その他有価証券評価差額金	45
デリバティブ取引関係	46
セグメント情報	53
損益の状況	54
銀行業務の状況	60
リスク管理債権の状況	62
単体	
主な業績指標	63
財務諸表	64
参考データ	69
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	69
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	70
信託業務の状況	71
信託財産残高表	71
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	71
資本・株式の状況	72

## 主な業績指標

## 最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	1,261,272	1,350,946	1,467,916	1,535,401	<b>1,380,434</b>
資金運用収益	384,354	426,129	507,007	489,366	<b>363,749</b>
信託報酬	99,870	100,591	103,911	99,816	<b>102,883</b>
連結経常費用	1,064,889	1,118,285	1,211,504	1,277,742	<b>1,197,279</b>
資金調達費用	165,271	246,071	371,845	361,890	<b>137,471</b>
連結経常利益	196,383	232,661	256,411	257,658	<b>183,155</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	121,446	153,986	173,889	163,028	<b>142,196</b>
連結包括利益	155,354	231,696	93,925	△23,974	<b>201,137</b>
連結純資産額	2,791,682	2,872,325	2,730,356	2,590,907	<b>2,722,556</b>
連結総資産額	65,453,725	68,356,798	57,029,113	56,500,552	<b>62,163,876</b>
1株当たり純資産額 (注)1	6,437.57円	6,897.36円	7,008.67円	6,822.48円	<b>7,192.07円</b>
1株当たり当期純利益 (注)1	317.24円	403.91円	458.91円	434.31円	<b>379.65円</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)1	317.15円	403.75円	458.64円	434.03円	<b>379.41円</b>
預金残高	36,000,814	37,351,839	31,903,572	30,688,920	<b>33,467,678</b>
貸出金残高	28,040,446	28,190,553	29,025,720	29,703,375	<b>30,506,968</b>
有価証券残高	5,127,717	5,537,643	5,759,504	6,437,599	<b>6,983,483</b>
信託財産額 (注)2	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327	<b>239,846,590</b>
連結普通株式等Tier1比率	11.04%	11.33%	12.18%	12.62%	<b>12.12%</b>
連結Tier1比率	13.54%	13.74%	14.18%	14.47%	<b>13.51%</b>
連結総自己資本比率	16.42%	16.31%	16.77%	17.23%	<b>15.76%</b>

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。  
なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

## 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	13,141,192	18,488,763
コールローン及び買入手形	71,236	8,766
買現先勘定	1,220,761	160,268
債券貸借取引支払保証金	740,658	727,689
買入金銭債権	999,705	892,309
特定取引資産 (注)2,8	507,646	433,766
金銭の信託	7,230	12,223
有価証券 (注)1,2,8,15	6,437,599	6,983,483
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	29,703,375	30,506,968
外国為替	36,952	25,396
リース債権及びリース投資資産 (注)8	673,880	695,172
その他資産 (注)8	2,124,043	2,260,399
有形固定資産 (注)11,12	213,547	228,180
建物	73,926	73,966
土地 (注)10	114,713	130,586
リース資産	5,178	5,061
建設仮勘定	370	108
その他の有形固定資産	19,358	18,458
無形固定資産	129,455	112,303
ソフトウェア	79,211	69,946
のれん	45,087	37,292
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	5,156	5,065
退職給付に係る資産	87,096	231,165
繰延税金資産	14,564	14,459
支払承諾見返	518,811	511,782
貸倒引当金	△127,205	△129,223
資産の部合計	56,500,552	62,163,876
<b>(負債の部)</b>		
預金 (注)8	30,688,920	33,467,678
譲渡性預金	5,860,292	7,160,594
コールマネー及び売渡手形	142,974	60,675
売現先勘定 (注)8	1,558,919	1,628,440
特定取引負債	371,950	321,576
借入金 (注)8,13	5,856,384	5,782,602
外国為替	3,213	577
短期社債	1,707,097	2,545,049
社債 (注)14	1,125,731	1,545,605
信託勘定借	4,750,289	4,915,208
その他負債	1,215,433	1,359,860
賞与引当金	18,619	18,460
役員賞与引当金	172	219
株式給付引当金	279	532
退職給付に係る負債	14,044	13,752
ポイント引当金	16,889	18,945
睡眠預金払戻損失引当金	4,867	4,138
偶発損失引当金	1,440	1,633
繰延税金負債	50,875	81,594
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	2,439	2,388
支払承諾	518,811	511,782
負債の部合計	53,909,645	59,441,319
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	580,595	576,114
利益剰余金	1,495,029	1,581,096
自己株式	△2,855	△2,815
株主資本合計	2,334,377	2,416,003
その他有価証券評価差額金	351,459	329,429
繰延ヘッジ損益	△56,765	△44,926
土地再評価差額金 (注)10	△6,623	△6,739
為替換算調整勘定	1,332	4,000
退職給付に係る調整累計額	△68,513	△4,007
その他の包括利益累計額合計	220,889	277,756
新株予約権	1,057	1,024
非支配株主持分	34,583	27,772
純資産の部合計	2,590,907	2,722,556
負債及び純資産の部合計	56,500,552	62,163,876

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
経常収益	1,535,401	1,380,434
信託報酬	99,816	102,883
資金運用収益	489,366	363,749
貸出金利息	346,886	271,246
有価証券利息配当金	94,005	75,898
コールローン利息及び買入手形利息	1,431	550
買現先利息	571	20
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	36,831	11,038
その他の受入利息	9,640	4,994
役務取引等収益	401,723	390,877
特定取引収益	102,189	76
その他業務収益	349,778	402,394
その他経常収益	92,525	120,453
償却債権取立益	1,149	809
その他の経常収益 (注)1	91,376	119,644
経常費用	1,277,742	1,197,279
資金調達費用	361,890	137,471
預金利息	125,997	45,221
譲渡性預金利息	81,014	14,198
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,264	371
売現先利息	31,712	3,576
債券貸借取引支払利息	2,302	—
借入金利息	13,238	6,911
短期社債利息	29,049	5,763
社債利息	16,147	12,858
その他の支払利息	61,163	48,570
役務取引等費用	109,666	118,031
特定取引費用	—	33,300
その他業務費用	280,488	290,350
営業経費 (注)2	433,455	431,422
その他経常費用	92,241	186,702
貸倒引当金繰入額	39,972	3,277
その他の経常費用 (注)3	52,269	183,424
経常利益	257,658	183,155
特別利益	3,154	37,731
固定資産処分益	3,154	151
その他の特別利益 (注)4	—	37,580
特別損失	20,091	20,884
固定資産処分損	731	710
減損損失 (注)5	19,360	20,173
税金等調整前当期純利益	240,721	200,003
法人税、住民税及び事業税	69,585	50,991
法人税等調整額	6,042	5,073
法人税等合計	75,627	56,064
当期純利益	165,094	143,938
非支配株主に帰属する当期純利益	2,065	1,742
親会社株主に帰属する当期純利益	163,028	142,196

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
当期純利益	165,094	143,938
その他の包括利益 (注)1	△189,068	57,199
その他有価証券評価差額金	△116,924	△20,301
繰延ヘッジ損益	△18,946	9,944
為替換算調整勘定	△2,387	1,982
退職給付に係る調整額	△49,287	64,492
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,523	1,080
包括利益	△23,974	201,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,635	199,178
非支配株主に係る包括利益	1,660	1,958

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982
当期変動額					
剰余金の配当			△56,517		△56,517
親会社株主に帰属する当期純利益			163,028		163,028
自己株式の取得				△17,494	△17,494
自己株式の処分		△354		1,835	1,481
自己株式の消却		△64,024		64,024	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△29			△29
土地再評価差額金の取崩			925		925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△64,408	107,437	48,366	91,395
当期末残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356
当期変動額									
剰余金の配当									△56,517
親会社株主に帰属する当期純利益									163,028
自己株式の取得									△17,494
自己株式の処分									1,481
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									△29
土地再評価差額金の取崩									925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△230,843
当期変動額合計	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△139,448
当期末残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ三井住友信託銀行  
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 連結財務諸表

### 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377
当期変動額					
剰余金の配当			△56,244		△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益			142,196		142,196
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△2		60	57
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,478			△4,478
土地再評価差額金の取崩			115		115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,480	86,067	40	81,626
当期末残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907
当期変動額									
剰余金の配当									△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益									142,196
自己株式の取得									△19
自己株式の処分									57
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									△4,478
土地再評価差額金の取崩									115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	50,022
当期変動額合計	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	131,649
当期末残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ三井住友信託銀行  
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,721	200,003
減価償却費	35,242	34,552
減損損失	19,360	20,173
のれん償却額	9,422	7,875
持分法による投資損益(△は益)	△9,929	△11,677
貸倒引当金の増減(△)	27,435	2,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,031	△159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△171	47
株式給付引当金の増減額(△は減少)	279	252
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	53,840	△132,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△150	△441
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,393	2,056
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△383	△728
偶発損失引当金の増減(△)	△2,025	193
資金運用収益	△489,366	△363,749
資金調達費用	361,890	137,471
有価証券関係損益(△)	△75,071	50,309
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,030	△3,071
為替差損益(△は益)	45,979	△56,942
固定資産処分損益(△は益)	△2,423	558
特定取引資産の純増(△)減	△52,668	73,880
特定取引負債の純増減(△)	113,178	△50,373
貸出金の純増(△)減	△680,583	△803,592
預金の純増減(△)	△1,214,652	2,778,758
譲渡性預金の純増減(△)	△468,330	1,300,302
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,832,583	△73,782
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△215,071	491,550
コールローン等の純増(△)減	△1,000,163	1,230,261
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	19,153	12,968
コールマネー等の純増減(△)	25,908	△12,776
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△104,767	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△16	11,556
外国為替(負債)の純増減(△)	2,755	△2,636
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△20,432	△21,292
短期社債(負債)の純増減(△)	234,311	837,951
普通社債発行及び償還による増減(△)	△282,466	570,236
信託勘定借の純増減(△)	△657,720	164,918
資金運用による収入	512,084	383,204
資金調達による支出	△376,605	△162,409
その他	△215,869	△25,174
小計	△2,334,053	6,589,955
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△61,252	△36,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,395,306	6,553,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,064,069	△7,135,053
有価証券の売却による収入	3,748,916	3,071,193
有価証券の償還による収入	1,732,611	3,651,551
金銭の信託の増加による支出	△6,900	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△16,756	△27,800
有形固定資産の売却による収入	7,380	751
無形固定資産の取得による支出	△31,497	△34,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,089	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△54	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,459	△475,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	39,785	39,784
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	△190,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△71	△12,655
非支配株主への払戻による支出	△41,000	—
配当金の支払額	△56,511	△56,241
非支配株主への配当金の支払額	△1,512	△593
自己株式の取得による支出	△17,494	△19
自己株式の売却による収入	1,481	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,323	△219,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,654	△18,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,119,743	5,839,121
現金及び現金同等物の期首残高	14,079,768	10,960,024
現金及び現金同等物の期末残高(注1)	10,960,024	16,799,146

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ三井住友信託銀行  
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 連結財務諸表

## 注記事項 (2020年度)

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 63社  
 主要な会社名  
 三井住友信託銀行株式会社  
 (連結の範囲の変更)  
 三住信諮詢(北京)有限公司は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社  
 主要な会社名  
 ハミングバード株式会社  
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合  
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 33社  
 主要な会社名  
 株式会社日本カストディ銀行  
 住信SBIネット銀行株式会社  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 株式会社優良住宅ローンは、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  
 主要な会社名  
 ハミングバード株式会社  
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合  
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 4月末日  | 2社  |
| 5月末日  | 1社  |
| 8月末日  | 1社  |
| 9月末日  | 5社  |
| 11月末日 | 1社  |
| 12月末日 | 7社  |
| 3月末日  | 46社 |

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 (イ)有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~60年

その他 2年~20年

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。



破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,592百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は17百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替

連結財務諸表

変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (16) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (18) 消費税等の会計処理  
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。
- (19) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- (20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

- (1) 当連結会計年度に計上した金額：129,223百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

三井住友信託銀行株式会社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生 の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。（債務者区分の定義）

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和と債権又は3カ月以上延滞債権を有するもの。

破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

- (3) 新型コロナウイルス感染症に起因する不確実性への対応（予想信用損失の調整）

新型コロナウイルス感染症の拡大が取引先に与える影響については、合理的な見積りが可能な範囲で個別取引先の債務者区分の決定等へ反映しております。しかしながら、当該影響は複雑かつ多岐にわたることから、当該見積りには高い不確実性が存在しております。

一部の連結子会社では、新型コロナウイルス感染症の拡大が取引先（法人与信先）の事業及び損益に与える影響を鑑み、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」という。）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金（以下、「特例引当金」という。）24,635百万円を計上しております。

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大と小

康状態を繰り返し、収束には時間がかかるとする仮定に変更しております（前連結会計年度は一定期間で収束と仮定）。当連結会計年度の経済環境や内部格付の変動状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響度合いや収束後の回復の見通しの程度に応じて、業種ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、当該業種に属する一部の与信について将来発生すると予想される信用損失の再見積りを行い、特例引当金18,432百万円を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の事業及び損益に与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度に計上した金額：431,223百万円

積立型制度の退職給付債務417,978百万円及び非積立型制度の退職給付債務13,245百万円から年金資産648,636百万円を控除した純額217,412百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産231,165百万円及び退職給付に係る負債13,752百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として0.5%	4.6%

三井住友信託銀行株式会社（当グループにおける退職給付債務のうち、93.5%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。三井住友信託銀行株式会社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率：0.5%減少	2,600百万円の増加	33,491百万円の増加
：0.5%増加	2,324百万円の減少	29,676百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	3,164百万円の増加	-
：0.5%増加	3,164百万円の減少	-

3. 固定資産（のれん含む）の減損処理

(1) 当連結会計年度に計上した金額

三井住友信託銀行株式会社の個人トータルソリューション事業については、新型コロナウイルス感染症に起因し、事業環境が大きく変化しております。このため、当グループではこの変化を経営環境が著しく悪化したものとして評価し、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について、検討を行っております。

検討の結果、三井住友信託銀行株式会社の個人トータルソリューション事業に帰属する事業用資産（減損前帳簿価額86,475百万円）については、帳簿価額が回収可能価額を上回っており、19,364百万円（有形固定資産1,655百万円及びソフトウェア17,708百万円）の減損損失を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議

が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。主要な連結子会社である三井住友信託銀行株式会社では、6つの事業セグメントを減損会計適用上のグループの最小単位とし（以下、「資産グループ」という。）、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。なお、共用資産については、管理会計上の枠組みを活用し、各事業に所属する人員数等、合理的と認められる基準により各事業へ配賦しております。

（減損の兆候の識別）

資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
- ・資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合
- ・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合

（減損損失の認識要否の判定及び測定）

減損の兆候があると識別された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と資産グループに帰属する資産の帳簿価額とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失を認識します。なお、店舗等について、閉鎖の意思決定を行った場合には、上記のグループから除外し、回収可能価額は、個別の店舗等の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

減損損失については、使用価値あるいは正味売却価額と帳簿価額との差額として算定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ及び市場リスクプレミアム等に基づき算定）によっております。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画等に基づいており、将来の市場あるいは経済状況等を考慮しております。割引前将来キャッシュ・フローは、将来の予測不能な事象や事業計画の前提条件の変化により、変動する可能性があります。

なお、当連結会計年度に減損損失を認識した三井住友信託銀行株式会社の個人トータルソリューション事業に係る使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは当グループの事業計画を基礎として見積っており、与信取引の実行見込額、保険・投資信託の販売計画等を主要な仮定として織り込んでおります。

（会計方針の変更）

退職給付に係る過去勤務費用の損益処理方法の変更

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、2021年1月に確定給付型企業年金制度の一部改訂に伴う規程及び規約の変更の周知を行い、同年4月1日付で改訂を実施しております。これは平均寿命・健康寿命の伸長に合わせて、長く生き活きと働くことのできる環境を整備するため、定年延長及び従来比で役割に応じて幅の広い処遇を行う処遇制度への見直しを同時に実施したものです。この改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しており、過去勤務費用が△37,734百万円（退職給付債務の減額）発生しております。

過去勤務費用の損益処理方法について、従来はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年）による定額法により損益処理としておりましたが、当連結会計年度より、主としてその発生連結会計年度に一時に損益処理する方法へと変更しております。これは、従来の処理に依った場合にはそれが将来に亘って影響を及ぼすこととなりますが、制度改訂等では過去勤務費用については、その影響を将来に及ぼすことなく、発生時に一時に損益処理する方が発生時以降の当グループの収益及び費用（定年延長及び処遇制度の見直しにより増加する人件費を含む）の対応関係をより明確にし、財政状態及び経営成績をより適切に表現することになると判断したた

連結財務諸表

めでありませぬ。

当該会計方針の変更は、前連結会計年度の期末における未認識過去勤務費用の金額的重要性が軽微であるため、遡及適用を実施せず、当連結会計年度における新規発生額△37,734百万円と併せて特別利益として一時に損益処理しております。この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の経常利益が859百万円減少し、税金等調整前当期純利益が36,721百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中でありませぬ。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中でありませぬ。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載してありません。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当社は、当社の取締役(監査委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三

井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に(当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。)、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下、「対象会社」という。)の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において1,446百万円、422千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	163,676百万円
出資金	27,031百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	154,547百万円
再貸付けに供している有価証券	1,034,192百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,221百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,253百万円
延滞債権額	74,255百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	3,042百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	49,176百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	128,729百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼルの関連データ

三井住友信託銀行 パーゼルの関連データ

開示項目一覧

額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

763百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	29,978百万円
有価証券	2,325,240百万円
貸出金	5,012,590百万円
リース債権及びリース投資資産	50,491百万円
その他資産	109,610百万円
計	7,527,910百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,273百万円
売現先勘定	709,711百万円
借入金	4,398,213百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 399,318百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	54,685百万円
保証金	25,978百万円
金融商品等差入担保金	785,742百万円
現先取引差入担保金	3,198百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	14,037,261百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,771,924百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

一百万円

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	181,392百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	25,882百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	－百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	60,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	780,595百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	610,000百万円
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	76,840百万円
16. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	4,634,580百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 株式等売却益  | 99,814百万円 |
| 持分法投資利益 | 11,677百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |            |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 168,327百万円 |
|-------|------------|
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |            |
|--------|------------|
| 株式等売却損 | 142,526百万円 |
| 株式等償却  | 815百万円     |
4. その他の特別利益は、(会計方針の変更)に記載のとおり、三井住友信託銀行株式会社において、退職給付に係る過去勤務費用について一時損益処理したことによるものであります。
5. 当グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化を受け、ニューノーマルを踏まえたコスト構造改革や店舗戦略等の見直しを実施しております。また、管理会計の高度化について、継続的な取り組みを実施しておりますが、固定資産の減損会計の適用方法についても、当該取り組みを活用した適用方法へ見直し、高度化を図っております。具体的には、主要な連結子会社である三井住友信託銀行株式会社において、従来、店舗等を減損会計適用上のグルーピングの最小単位としておりましたが、これを6つの事業セグメントに変更するとともに、共用資産についても、各事業に所属する人員数等、合理的と認められる基準により各事業へ配賦する方法へと変更しております。

これらの見直しの結果、個人トータルソリューション事業に帰属する事業用資産に投資額の回収が見込めなくなったと判断したことから、減損損失を計上しております。

上記減損会計の適用方法の見直しにより生じた減損損失は、19,364百万円(有形固定資産1,655百万円及びソフトウエア17,708百万円)であり、これらを含めた減損損失は20,173百万円(有形固定資産1,893百万円及びソフトウエア18,280百万円)であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しており、事業計画等に基づく将来キャッシュ・フローを割引率6.9%で割引計算を行った現在価値を回収可能価額としております。

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△80,460百万円
組替調整額	50,427百万円
税効果調整前	△30,032百万円
税効果額	9,731百万円
その他有価証券評価差額金	△20,301百万円
線延ヘッジ損益	
当期発生額	△10,714百万円
組替調整額	27,625百万円
税効果調整前	16,910百万円
税効果額	△6,966百万円
線延ヘッジ損益	9,944百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,982百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	1,982百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	1,982百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	81,233百万円
組替調整額	11,679百万円
税効果調整前	92,912百万円
税効果額	△28,420百万円
退職給付に係る調整額	64,492百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	857百万円
組替調整額	222百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,080百万円
その他の包括利益合計	57,199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	375,291	-	-	375,291	
自己株式					
普通株式	755	6	15	745 (注)1,2,3	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加6千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少8千株、役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少6千株であります。  
 3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が422千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当連結会計年度の減少株式数は6千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,024

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,122	利益剰余金 75.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	28,122	利益剰余金 75.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。  
 2. 2020年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,122	利益剰余金 75.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	18,488,763百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,689,616百万円
現金及び現金同等物	16,799,146百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る

未経過リース料

(借手側)

1年内	3,922百万円
1年超	18,162百万円
合計	22,084百万円

(貸手側)

1年内	6,492百万円
1年超	49,946百万円
合計	56,439百万円

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**(退職給付関係)**

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

三井住友信託銀行株式会社は、(会計方針の変更)に記載のとおり、2021年4月に確定給付型企業年金制度の一部改訂を実施しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	462,975
勤務費用	12,813
利息費用	2,278
数理計算上の差異の発生額	8,992
退職給付の支払額	△18,102
過去勤務費用の発生額	△37,734
退職給付債務の期末残高	431,223

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	536,026
期待運用収益	24,766
数理計算上の差異の発生額	90,226
事業主からの拠出額	13,797
退職給付の支払額	△16,181
年金資産の期末残高	648,636

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	417,978
年金資産	△648,636
	△230,657
非積立型制度の退職給付債務	13,245
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△217,412
退職給付に係る負債	13,752
退職給付に係る資産	△231,165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△217,412

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	12,813
利息費用	2,278
期待運用収益	△24,766
数理計算上の差異の費用処理額	11,577
過去勤務費用の費用処理額(注)	△37,632
その他	455
確定給付制度に係る退職給付費用	△35,273

(注) 当連結会計年度において、上記のうち△37,580百万円を特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	101
数理計算上の差異	92,811
合計	92,912

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△295
未認識数理計算上の差異	6,065
合計	5,770

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	24%
株式	61%
現金及び預金	3%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	4.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,242百万円であります。

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

- (1) 当社  
該当ありません。
- (2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社  
該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 24 上記の合計 72		当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66	
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 28,600株		普通株式 26,000株	
付与日	2011年7月26日		2012年7月18日	
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。		同左	
対象勤務期間	2011年7月26日から 2013年7月25日まで		2012年7月18日から 2014年7月17日まで	
権利行使期間	2013年7月26日から 2021年7月25日まで		2014年7月18日から 2022年7月17日まで	

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60		当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63	
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 39,800株		普通株式 40,400株	
付与日	2013年7月19日		2014年8月1日	
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。		①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	2013年7月19日から 2015年7月18日まで		定めがない	
権利行使期間	2015年7月19日から 2023年7月18日まで		2014年8月31日から 2044年7月31日まで	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧



	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数 付与日	普通株式 32,700株 2015年7月31日	普通株式 51,000株 2016年7月29日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	定めがない 同左	
権利行使期間	2015年8月31日から 2045年7月30日まで 2016年8月31日から 2046年7月28日まで	

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数 付与日	普通株式 61,300株 2017年7月28日	普通株式 69,000株 2018年9月3日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	定めがない 同左	
権利行使期間	2017年8月31日から 2047年7月27日まで 2018年9月30日から 2048年9月2日まで	

② スtock・オプションの規模及びその変動状況  
(イ) Stock・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	20,000	19,300	39,300	32,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	400
失効	—	—	—	—
未行使残	20,000	19,300	39,300	32,200

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	30,000	48,100	61,300	68,400
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,000	1,700	3,000	2,100
失効	—	—	—	—
未行使残	29,000	46,400	58,300	66,300

(口)単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	4,000	4,000	5,190	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	2,885
付与日における公正な評価単価（円）	620	340	1,460	4,240

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	3,004	3,105	3,095	3,142
付与日における公正な評価単価（円）	5,447	3,246	3,870	4,183

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの内容

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 6,101,700株	同社普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から2021年10月6日まで	2018年7月15日から2026年7月31日まで

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,409,000株	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から2027年4月30日まで	2020年4月27日から2028年4月30日まで

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## ② ストック・オプションの規模及びその変動状況

## (イ) ストック・オプションの数

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,184,700	1,346,000
付与	—	—
失効	752,400	330,000
権利確定	—	—
未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,394,000	2,939,000
付与	—	—
失効	622,000	332,000
権利確定	—	—
未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## (ロ) 単価情報

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格 (円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格 (円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。

2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円

3. 株式公開価格が737円 (割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。) を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度において付与されたものではありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
有価証券償却所得税分	19,095百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	46,756百万円
繰延ヘッジ損益	18,469百万円
退職給付に係る連結調整額	2,196百万円
株式交換に伴う評価差額	4,416百万円
その他	71,042百万円
繰延税金資産小計	161,975百万円
評価性引当額	△23,639百万円
繰延税金資産合計	138,336百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△39,229百万円
その他有価証券評価差額金	△150,201百万円
株式交換に伴う評価差額	△5,752百万円
その他	△10,287百万円
繰延税金負債合計	△205,471百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△67,134百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.35%
のれん償却額	1.19%
持分法による投資損益	△1.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.83%
その他	△0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.03%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引  
記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
(1) 親会社情報  
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社日本カストディ銀行であり、その要約財務情報(主な貸借対照表項目及び損益計算書項目)は以下のとおりであります。

資産合計	17,277,835百万円
負債合計	17,158,453百万円
純資産合計	119,382百万円
経常収益	49,297百万円
税引前当期純利益	988百万円
当期純利益	680百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7,192円07銭
1株当たり当期純利益	379円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	379円41銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,722,556百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	28,796百万円
うち新株予約権	1,024百万円
うち非支配株主持分	27,772百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,693,760百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	374,545千株

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	142,196百万円	
普通株主に帰属しない金額	－百万円	
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	142,196百万円	
普通株式の期中平均株式数	374,542千株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	－百万円	
普通株式増加数	235千株	
うち新株予約権	235千株	
		当社 第1回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 20,000株 第2回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 19,300株 第3回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まなかった潜在株式の概要		連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 5,827,300株

(注)3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で424千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で422千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

##### ② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

##### ① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

##### (i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

##### (ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

##### ② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

## 金融商品関係

### (i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

### (ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

### (iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

#### (ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2021年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で93億円であります。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2020年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### (イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2021年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で8,609億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### ③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

#### (i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

#### (ii) 資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	13,141,128	13,141,128	—
(2) コールローン及び買入手形	71,236	71,236	—
(3) 買現先勘定	1,220,761	1,220,761	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	740,658	740,658	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	987,691	988,352	660
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	57,102	57,102	—
(7) 金銭の信託	7,130	7,130	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	265,044	275,316	10,272
その他有価証券	5,777,030	5,777,030	—
(9) 貸出金	29,703,375		
貸倒引当金 (*2)	△112,691		
	29,590,684	29,885,145	294,461
(10) 外国為替	36,952	36,952	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	667,370	682,846	15,475
<b>資産計</b>	<b>52,562,791</b>	<b>52,883,661</b>	<b>320,869</b>
(1) 預金	30,688,920	30,709,549	20,628
(2) 譲渡性預金	5,860,292	5,860,292	—
(3) コールマネー及び売渡手形	142,974	142,974	—
(4) 売現先勘定	1,558,919	1,558,919	—
(5) 借入金	5,856,384	5,852,389	△3,995
(6) 外国為替	3,213	3,213	—
(7) 短期社債	1,707,097	1,707,097	—
(8) 社債	1,125,731	1,142,712	16,980
(9) 信託勘定借	4,750,289	4,750,289	—
<b>負債計</b>	<b>51,693,823</b>	<b>51,727,436</b>	<b>33,613</b>
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,750)	(17,750)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,992)	(12,992)	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(30,742)</b>	<b>(30,742)</b>	<b>—</b>

(\*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	18,488,598	18,488,598	—
(2) コールローン及び買入手形	8,766	8,766	—
(3) 買現先勘定	160,268	160,268	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	727,689	727,689	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	885,496	886,296	800
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	44,521	44,521	—
(7) 金銭の信託	12,123	12,123	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	275,820	292,071	16,250
その他有価証券	6,277,330	6,277,330	—
(9) 貸出金	30,506,968		
貸倒引当金 (*2)	△115,198		
	30,391,769	30,702,437	310,668
(10) 外国為替	25,396	25,396	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	689,262	699,669	10,406
<b>資産計</b>	<b>57,987,043</b>	<b>58,325,169</b>	<b>338,125</b>
(1) 預金	33,467,678	33,486,483	18,804
(2) 譲渡性預金	7,160,594	7,160,594	—
(3) コールマネー及び売渡手形	60,675	60,675	—
(4) 売現先勘定	1,628,440	1,628,440	—
(5) 借入金	5,782,602	5,782,030	△571
(6) 外国為替	577	577	—
(7) 短期社債	2,545,049	2,545,049	—
(8) 社債	1,545,605	1,564,144	18,538
(9) 信託勘定借	4,915,208	4,915,208	—
<b>負債計</b>	<b>57,106,433</b>	<b>57,143,204</b>	<b>36,771</b>
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	150,258	150,258	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	(126,664)	(126,664)	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>23,594</b>	<b>23,594</b>	<b>—</b>

(\*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。  
 (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。  
 (\*4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替  
 これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(1年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権  
 買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
- (6) 特定取引資産  
 特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
- (7) 金銭の信託  
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。
- (8) 有価証券  
 株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。  
 自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。  
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

コーポレートデータ  
 三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ  
 三井住友信託銀行 決算データ  
 三井住友トラスト・ホールディングス パーゼル川関連データ  
 三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ  
 開示項目一覧



(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(6) 外国為替、(7) 短期社債、及び(9) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2020年3月末	2021年3月末
買入金銭債権	11,227	6,165
有価証券	208,340	239,624
非上場株式(*3)	73,478	76,368
組合等出資金	103,219	123,514
その他(*3)	31,642	39,741
合計	219,567	245,790

(\*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(\*3) 前連結会計年度において、非上場株式について1,735百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について520百万円減損処理を行っております。

## 金融商品関係

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,058,474	1,740	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	71,236	—	—	—	—	—
買現先勘定	1,220,761	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	740,658	—	—	—	—	—
買入金銭債権 (*1)	793,015	104,699	33,434	19,275	14,964	33,464
金銭の信託	5,823	—	1,406	—	—	—
有価証券	1,214,795	1,084,099	939,586	538,654	279,545	769,389
満期保有目的の債券	2,632	—	60	4,020	60,000	195,048
うち国債	—	—	60	—	60,000	55,000
社債	—	—	—	—	—	33,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,212,162	1,084,099	939,526	534,633	219,545	574,341
うち国債	838,106	260,315	225,000	—	25,000	10,000
地方債	1,228	—	4,546	2,924	6,090	—
社債	21,110	186,052	133,053	196,684	43,275	56,529
貸出金 (*2)	4,179,611	5,463,825	4,520,997	2,848,790	2,473,254	7,592,971
リース債権及びリース投資資産 (*3)	163,446	239,007	127,633	65,418	50,939	10,717
合計	21,447,824	6,893,372	5,623,058	3,472,138	2,818,702	8,406,542

(\*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの105百万円は含めておりません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58,110百万円、期間の定めのないもの2,565,814百万円は含めておりません。

(\*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの665百万円、残価保証額及び見積残存価額16,051百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,414,782	650	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,766	—	—	—	—	—
買現先勘定	160,268	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	727,689	—	—	—	—	—
買入金銭債権 (*1)	717,328	68,538	15,193	3,921	1,867	84,853
金銭の信託	10,857	1,265	100	—	—	—
有価証券	1,396,910	951,185	1,004,417	548,405	298,412	848,078
満期保有目的の債券	—	—	5,051	20,000	60,000	187,738
うち国債	—	—	—	20,000	60,000	35,000
社債	—	—	—	—	—	23,400
その他有価証券のうち満期があるもの	1,396,910	951,185	999,365	528,405	238,412	660,339
うち国債	927,273	200,000	380,000	—	—	135,000
地方債	—	1,675	8,008	3,496	10,521	—
社債	31,639	218,289	218,724	110,577	30,485	64,084
貸出金 (*2)	4,636,130	5,814,658	4,667,574	2,613,581	2,485,048	7,811,836
リース債権及びリース投資資産 (*3)	163,457	243,838	154,218	54,721	47,522	11,172
合計	26,236,192	7,080,137	5,841,505	3,220,628	2,832,850	8,755,940

(\*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58百万円は含めておりません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの76,509百万円、期間の定めのないもの2,401,629百万円は含めておりません。

(\*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの549百万円、残価保証額及び見積残存価額19,691百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	23,560,192	4,537,687	2,589,537	1,183	320	—
譲渡性預金	5,815,292	45,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	142,974	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,471,967	86,952	—	—	—	—
借入金	2,980,182	1,468,489	781,385	131,702	74,522	420,102
短期社債	1,708,473	—	—	—	—	—
社債（*2）	229,700	110,000	76,500	163,000	190,000	—
信託勘定借	4,750,289	—	—	—	—	—
合計	40,659,070	6,248,128	3,447,423	295,885	264,842	420,102

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(\*2) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債356,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	25,270,516	5,400,861	2,795,112	921	266	—
譲渡性預金	7,045,594	115,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	60,675	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,628,440	—	—	—	—	—
借入金	1,669,700	1,013,609	2,455,241	182,169	77,652	384,228
短期社債	2,545,546	—	—	—	—	—
社債（*2）	50,000	479,612	297,150	293,000	140,000	—
信託勘定借	4,915,208	—	—	—	—	—
合計	43,185,683	7,009,083	5,547,504	476,091	217,918	384,228

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(\*2) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債286,100百万円は含めておりません。

## 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△129	△326

### (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	118,407	136,239	17,831
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	33,200	33,652	452
その他	65,817	65,943	126
外国債券	845	849	4
その他	64,972	65,093	121
小計	217,425	235,835	18,410
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	112,591	104,574	△8,016
外国債券	112,591	104,574	△8,016
その他	—	—	—
小計	112,591	104,574	△8,016
合計	330,016	340,410	10,394

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	118,030	133,748	15,717
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	23,400	23,788	388
その他	154,267	154,528	261
外国債券	101,870	102,016	146
その他	52,396	52,511	115
小計	295,697	312,064	16,367
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	32,520	32,518	△1
外国債券	32,520	32,518	△1
その他	—	—	—
小計	32,520	32,518	△1
合計	328,217	344,582	16,365

## (3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	996,484	415,197	581,286
債券	1,461,837	1,458,337	3,500
国債	1,053,929	1,053,492	437
地方債	4,906	4,874	32
短期社債	—	—	—
社債	403,001	399,970	3,030
その他	1,394,260	1,326,811	67,449
外国株式	2,613	190	2,422
外国債券	827,306	800,431	26,874
その他	564,340	526,188	38,151
小計	3,852,582	3,200,346	652,235
株式	114,128	151,609	△37,481
債券	554,166	555,804	△1,638
国債	308,631	309,155	△523
地方債	9,879	9,914	△34
短期社債	—	—	—
社債	235,655	236,735	△1,079
その他	1,287,738	1,403,255	△115,516
外国株式	874	1,320	△446
外国債券	529,513	557,258	△27,745
その他	757,351	844,675	△87,324
小計	1,956,033	2,110,669	△154,635
合計	5,808,615	5,311,015	497,599

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,364,595	533,726	830,868
債券	1,789,475	1,785,319	4,156
国債	1,302,059	1,301,155	904
地方債	6,410	6,379	31
短期社債	—	—	—
社債	481,004	477,784	3,220
その他	980,917	951,162	29,754
外国株式	3,305	191	3,114
外国債券	751,018	737,897	13,120
その他	226,594	213,074	13,519
小計	4,134,988	3,270,208	864,779
株式	56,718	71,472	△14,753
債券	553,048	556,444	△3,396
国債	340,400	343,106	△2,705
地方債	17,276	17,321	△44
短期社債	—	—	—
社債	195,370	196,016	△645
その他	1,642,980	2,022,418	△379,438
外国株式	899	1,340	△440
外国債券	822,472	826,123	△3,651
その他	819,608	1,194,955	△375,346
小計	2,252,746	2,650,335	△397,588
合計	6,387,735	5,920,543	467,191

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ三井住友信託銀行  
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2019年度  
該当ありません。

2020年度  
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,197	40,713	1,026
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,099,134	68,445	20,034
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	523,290	25,283	12,043
合計	3,533,230	111,701	23,991

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128,882	94,308	1,075
債券	653,415	275	1,593
国債	644,846	221	1,593
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,568	53	—
その他	2,238,237	21,286	162,774
外国株式	2,003	7	88
外国債券	1,710,775	14,542	20,794
その他	525,458	6,736	141,891
合計	3,020,536	115,869	165,443

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2019年度  
該当ありません。

2020年度  
該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式10,738百万円、その他21百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式289百万円、その他5百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

### (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,823	△1,076

(単位：百万円)

	2021年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,857	3,038

### (2) 満期保有目的の金銭の信託

2020年3月末  
該当ありません。

2021年3月末  
該当ありません。

### (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	1,018	388	388

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2021年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,365	985	380	380

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月末
評価差額	499,961
その他有価証券	499,573
その他の金銭の信託	388
(△) 繰延税金負債	151,869
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	348,092
(△) 非支配株主持分相当額	74
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,442
その他有価証券評価差額金	351,459

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,132百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2021年3月末
評価差額	469,898
その他有価証券	469,518
その他の金銭の信託	380
(△) 繰延税金負債	142,109
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	327,788
(△) 非支配株主持分相当額	159
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,800
その他有価証券評価差額金	329,429

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,288百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,259,100	8,204,867	△12,132	△12,132
	買建	16,382,636	8,740,344	9,956	9,956
	金利オプション				
	売建	760,290	—	△85	△26
	買建	680,474	—	108	29
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	45,212,322	35,442,523	1,042,944	1,042,944
	受取変動・支払固定	37,529,904	30,758,857	△1,072,591	△1,072,591
	受取変動・支払変動	23,205,620	19,522,140	474	474
	金利オプション				
	売建	9,282,788	9,266,363	18,087	27,782
	買建	6,255,661	6,239,584	△3,461	△7,879
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△16,697	△11,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,324,261	832,222	△78,921	△78,921
	買建	16,353,498	227,010	30,111	30,111
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,784	△48,231

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,182,667	5,771,209	53,639	53,639
	為替予約				
	売建	15,332,172	993,767	△297,505	△297,505
	買建	20,910,556	364,335	422,703	422,703
	通貨オプション				
	売建	1,128,393	676,694	△50,297	6,515
	買建	794,918	473,197	39,658	△5,507
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,199	179,845

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## デリバティブ取引関係

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	69,802	—	△1,245	△1,245
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			230	710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	182,001	—	△1,850	△1,850
	買建	123,854	—	1,903	1,903
	株式指数オプション				
	売建	67,159	—	△806	△87
	買建	108,307	—	339	△284
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△412	△318

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,710,794	—	25,127	25,127
	買建	1,668,659	—	△23,317	△23,317
	債券先物オプション				
	売建	711,176	—	△3,295	75
	買建	347,961	—	1,072	△198
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,260	—	230	230
	買建	55,657	—	△177	△177
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△359	1,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

2020年3月末

該当ありません。

2021年3月末

該当ありません。

## デリバティブ取引関係

### (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	59,034	45,934	△59	△59
	買建	65,540	52,440	190	190
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	131	131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	40,500	29,000	903	903
	買建	46,032	34,532	△1,373	△1,373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△469	△469

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,513,915	1,359,935	△52,136
	金利先物	貸出金、その他			
	売建	有価証券(債券)、	—	—	—
	買建	預金、社債等の	—	—	—
	金利オプション	有利息の金融資			
	売建	産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△50,610

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		712,507	652,507	△2,402
	受取変動・支払固定		1,566,967	1,414,632	△34,735
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券(債券)、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建		—	—	—	
買建		—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△37,137

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,301,582	1,214,987	31,261
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	13,146	—	21
	買建	有価証券等	4,793	—	3,889
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	91,176	—	2,446
	買建		—	—	—
合計			—	—	37,618

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,489,799	1,109,499	△89,194
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	19,071	—	△695
	買建	有価証券等	87,050	—	2,816
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	96,624	—	△2,452
	買建		—	—	—
合計			—	—	△89,526

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引  
2020年3月末  
該当ありません。

2021年3月末  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
2020年3月末  
該当ありません。

2021年3月末  
該当ありません。

## セグメント情報

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

#### 2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理しております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

#### 3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度								
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	192,763	206,166	37,443	56,927	171,793	81,936	72,590	4,976	742,661
総経費	△169,882	△73,663	△18,973	△24,524	△105,909	△52,380	△15,049	△45,647	△453,650
実質業務純益	22,880	132,502	18,469	32,403	65,883	29,555	57,541	△40,670	289,011

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2020年度								
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	177,602	207,742	40,300	49,891	175,772	86,935	69,761	18,227	739,296
総経費	△162,077	△75,620	△19,440	△24,309	△111,231	△57,121	△15,350	△36,558	△444,589
実質業務純益	15,524	132,122	20,859	25,581	64,540	29,813	54,410	△18,331	294,707
固定資産	67,111	33,172	2,157	8,855	16,699	—	19,618	192,869	340,484

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

6. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

7. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

#### 4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2019年度
実質業務純益	289,011
その他経常収益	92,525
その他経常費用	△92,241
その他調整	△31,636
経常利益	257,658

(単位：百万円)

	2020年度
実質業務純益	294,707
その他経常収益	120,453
その他経常費用	△186,702
その他調整	△45,303
経常利益	183,155

## 損益の状況

### 業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	99,816	—	—	99,816
資金運用収支	249,758	6,386	128,669	127,476
うち資金運用収益	477,168	237,842	225,643	489,366
うち資金調達費用	227,409	231,455	96,974	361,890
役務取引等収支	291,670	35,899	35,512	292,057
うち役務取引等収益	436,015	44,094	78,386	401,723
うち役務取引等費用	144,345	8,195	42,874	109,666
特定取引収支	101,121	1,067	—	102,189
うち特定取引収益	101,121	1,067	—	102,189
うち特定取引費用	—	—	—	—
その他業務収支	18,011	51,641	363	69,289
うちその他業務収益	290,123	60,250	595	349,778
うちその他業務費用	272,111	8,608	232	280,488

(単位：百万円)

種類	2020年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	102,883	—	—	102,883
資金運用収支	245,895	46,854	66,471	226,278
うち資金運用収益	358,212	105,086	99,548	363,749
うち資金調達費用	112,316	58,231	33,076	137,471
役務取引等収支	274,286	37,933	39,374	272,845
うち役務取引等収益	426,383	46,566	82,072	390,877
うち役務取引等費用	152,096	8,633	42,698	118,031
特定取引収支	△34,422	1,197	—	△33,224
うち特定取引収益	△1,121	1,197	—	76
うち特定取引費用	33,300	—	—	33,300
その他業務収支	90,001	21,843	△199	112,044
うちその他業務収益	377,400	25,536	543	402,394
うちその他業務費用	287,399	3,693	742	290,350

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本店取引相殺消去額を表示しております。  
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 2019年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	42,781,577	477,168	1.11%
うち貸出金	26,532,455	240,082	0.90
うち有価証券	6,056,776	189,425	3.12
うちコールローン及び買入手形	26,914	266	0.98
うち買現先勘定	170,955	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	281,292	0	0.00
うち預け金	12,156,713	9,223	0.07
資金調達勘定	40,861,984	227,409	0.55
うち預金	25,700,627	43,149	0.16
うち譲渡性預金	2,531,671	329	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	1,043,636	221	0.02
うち売現先勘定	1,078,471	19,405	1.79
うち債券貸借取引受入担保金	93,535	2,302	2.46
うちコマース・ペーパー	—	—	—
うち借入金	5,198,357	22,227	0.42

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。  
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高335,233百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。



## (2) 海外

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,152,220	237,842	1.95%
うち貸出金	4,092,518	123,510	3.01
うち有価証券	1,258,266	23,935	1.90
うちコールローン及び買入手形	31,290	1,165	3.72
うち買現先勘定	21,738	571	2.62
うち債券貸借取引支払保証金	466,522	—	—
うち預け金	2,149,306	31,467	1.46
資金調達勘定	12,127,396	231,455	1.90
うち預金	5,024,754	82,671	1.64
うち譲渡性預金	4,229,760	80,684	1.90
うちコールマネー及び売渡手形	233,248	4,987	2.13
うち売現先勘定	585,391	12,306	2.10
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	643,095	4,790	0.74

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高154,715百万円を控除しております。

## (3) 合計

(単位：百万円)

種類	2019年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	54,933,797	4,210,652	50,723,144	715,010	225,643	489,366	0.96%
うち貸出金	30,624,973	1,792,643	28,832,329	363,593	16,707	346,886	1.20
うち有価証券	7,315,042	1,785,255	5,529,787	213,360	119,354	94,005	1.69
うちコールローン及び買入手形	58,205	—	58,205	1,431	—	1,431	2.45
うち買現先勘定	192,693	—	192,693	571	—	571	0.29
うち債券貸借取引支払保証金	747,814	—	747,814	0	—	0	0.00
うち預け金	14,306,020	632,589	13,673,430	40,691	3,859	36,831	0.26
資金調達勘定	52,989,381	2,607,132	50,382,248	458,864	96,974	361,890	0.71
うち預金	30,725,382	255,103	30,470,278	125,820	△176	125,997	0.41
うち譲渡性預金	6,761,432	235,300	6,526,132	81,014	—	81,014	1.24
うちコールマネー及び売渡手形	1,276,884	193,307	1,083,577	5,208	3,944	1,264	0.11
うち売現先勘定	1,663,862	—	1,663,862	31,712	—	31,712	1.90
うち債券貸借取引受入担保金	93,535	—	93,535	2,302	—	2,302	2.46
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,841,452	1,747,920	4,093,531	27,017	13,779	13,238	0.32

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。  
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高408,492百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

## 損益の状況

## 2020年度

## (1) 国内

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	47,191,998	358,212	0.75%
うち貸出金	27,645,508	207,766	0.75
うち有価証券	6,556,871	130,457	1.98
うちコールローン及び買入手形	444,067	△72	△0.01
うち買現先勘定	473,261	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	355,497	0	0.00
うち預け金	13,381,724	6,684	0.04
資金調達勘定	45,621,056	112,316	0.24
うち預金	28,230,418	23,521	0.08
うち譲渡性預金	3,253,468	504	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	542,603	△136	△0.02
うち売現先勘定	973,939	2,034	0.20
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—
うち借入金	6,636,376	15,426	0.23

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高586,176百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

## (2) 海外

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,874,707	105,086	0.88%
うち貸出金	4,392,416	74,380	1.69
うち有価証券	1,422,260	10,732	0.75
うちコールローン及び買入手形	24,406	622	2.55
うち買現先勘定	1,576	20	1.32
うち債券貸借取引支払保証金	427,676	—	—
うち預け金	2,232,184	5,066	0.22
資金調達勘定	11,982,677	58,231	0.48
うち預金	5,197,046	21,312	0.41
うち譲渡性預金	3,730,838	13,693	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	280,945	1,647	0.58
うち売現先勘定	584,140	1,541	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—
うち借入金	555,390	2,385	0.42

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高186,213百万円を控除しております。

## (3) 合計

(単位：百万円)

種類	2020年度							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計		
資金運用勘定	59,066,705	4,029,930	55,036,774	463,298	99,548	363,749	0.66%	
うち貸出金	32,037,924	1,654,573	30,383,350	282,146	10,900	271,246	0.89	
うち有価証券	7,979,131	1,680,951	6,298,179	141,190	65,291	75,898	1.20	
うちコールローン及び買入手形	468,474	—	468,474	550	—	550	0.11	
うち買現先勘定	474,837	—	474,837	20	—	20	0.00	
うち債券貸借取引支払保証金	783,173	—	783,173	0	—	0	0.00	
うち預け金	15,613,909	694,207	14,919,701	11,751	713	11,038	0.07	
資金調達勘定	57,603,734	2,544,952	55,058,781	170,548	33,076	137,471	0.24	
うち預金	33,427,465	281,698	33,145,767	44,834	△387	45,221	0.13	
うち譲渡性預金	6,984,307	267,266	6,717,040	14,198	—	14,198	0.21	
うちコールマネー及び売渡手形	823,548	209,487	614,060	1,510	1,139	371	0.06	
うち売現先勘定	1,558,080	—	1,558,080	3,576	—	3,576	0.22	
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	
うちコマmercial・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	
うち借用金	7,191,767	1,639,726	5,552,040	17,811	10,900	6,911	0.12	

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。  
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高692,485百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	436,015	44,094	78,386	401,723
うち信託関連業務	105,803	—	1,288	104,514
うち預金・貸出業務	39,077	7,311	—	46,388
うち為替業務	2,479	277	1,281	1,475
うち証券関連業務	40,143	463	24,471	16,135
うち代理業務	14,112	23,550	3,677	33,985
うち保護預り・貸金庫業務	487	—	—	487
うち保証業務	14,530	207	4,723	10,014
役務取引等費用	144,345	8,195	42,874	109,666
うち為替業務	866	1,189	1,318	737

(単位：百万円)

種類	2020年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	426,383	46,566	82,072	390,877
うち信託関連業務	99,332	—	2,300	97,031
うち預金・貸出業務	43,520	6,662	—	50,182
うち為替業務	1,948	326	643	1,630
うち証券関連業務	35,722	492	23,887	12,327
うち代理業務	9,765	23,431	3,582	29,613
うち保護預り・貸金庫業務	473	—	—	473
うち保証業務	14,286	141	5,543	8,884
役務取引等費用	152,096	8,633	42,698	118,031
うち為替業務	381	980	614	747

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

## 損益の状況

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	101,121	1,067	—	102,189
うち商品有価証券収益	787	—	—	787
うち特定取引有価証券収益	996	38	—	1,034
うち特定金融派生商品収益	99,280	1,028	—	100,309
うちその他の特定取引収益	57	—	—	57
特定取引費用	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2020年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	△1,121	1,197	—	76
うち商品有価証券収益	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	△52	52	—	—
うち特定金融派生商品収益	△1,145	1,145	—	—
うちその他の特定取引収益	76	—	—	76
特定取引費用	33,300	—	—	33,300
うち商品有価証券費用	391	—	—	391
うち特定取引有価証券費用	2,097	—	—	2,097
うち特定金融派生商品費用	30,812	—	—	30,812
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。  
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

## 特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	473,909	135,249	101,511	507,646
うち商品有価証券	6,096	—	—	6,096
うち商品有価証券派生商品	13	—	—	13
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	481	17	—	498
うち特定金融派生商品	314,800	135,231	—	450,031
うちその他の特定取引資産	152,518	—	101,511	51,006
特定取引負債	244,744	127,205	—	371,950
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△30	30	—	—
うち特定金融派生商品	244,774	127,175	—	371,950
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2020年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	407,732	105,540	79,507	433,766
うち商品有価証券	39,520	—	—	39,520
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△0	29	—	29
うち特定金融派生商品	283,704	105,511	—	389,215
うちその他の特定取引資産	84,508	—	79,507	5,000
特定取引負債	224,606	96,970	—	321,576
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	8	—	—	8
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	965	17	—	983
うち特定金融派生商品	223,632	96,952	—	320,585
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

## 銀行業務の状況

### 預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	2020年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	25,852,090	5,118,963	282,133	30,688,920
うち流動性預金	8,310,993	459,056	242,434	8,527,615
うち定期性預金	16,147,578	4,659,607	39,550	20,767,636
うちその他	1,393,518	298	148	1,393,668
譲渡性預金	2,722,034	3,390,957	252,700	5,860,292
総合計	28,574,125	8,509,920	534,833	36,549,212

(単位：百万円)

種類	2021年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	28,663,840	5,076,719	272,881	33,467,678
うち流動性預金	9,193,574	476,564	232,164	9,437,974
うち定期性預金	18,505,071	4,599,838	40,577	23,064,332
うちその他	965,193	315	138	965,371
譲渡性預金	3,384,059	4,060,135	283,600	7,160,594
総合計	32,047,900	9,136,854	556,481	40,628,273

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。  
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 4. 定期性預金＝定期預金

### 貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2020年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	25,435,554	100.00%
製造業	2,666,326	10.48
農業、林業	5,330	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	59,024	0.23
建設業	185,767	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	1,172,077	4.61
情報通信業	442,710	1.74
運輸業、郵便業	1,148,800	4.51
卸売業、小売業	1,258,313	4.95
金融業、保険業	1,518,274	5.97
不動産業	3,558,008	13.99
物品賃貸業	1,050,439	4.13
地方公共団体	29,686	0.12
その他	12,340,792	48.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,267,821	100.00%
政府等	2,417	0.06
金融機関	129,109	3.02
その他	4,136,294	96.92
合計	29,703,375	

(単位：百万円)

業種別	2021年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,284,914	100.00%
製造業	2,962,638	11.27
農業、林業	4,106	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	60,637	0.23
建設業	198,590	0.76
電気・ガス・熱供給・水道業	1,201,620	4.57
情報通信業	323,659	1.23
運輸業、郵便業	1,296,402	4.93
卸売業、小売業	1,253,121	4.77
金融業、保険業	1,451,914	5.52
不動産業	3,682,243	14.01
物品賃貸業	1,170,813	4.45
地方公共団体	25,470	0.10
その他	12,653,697	48.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,222,053	100.00%
政府等	2,676	0.06
金融機関	112,020	2.66
その他	4,107,357	97.28
合計	30,506,968	

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

- (2) 特定海外債権残高  
該当ありません。

## 有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	2020年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	1,081,954	399,014	—	1,480,969
地方債	14,785	—	—	14,785
社債	729,623	—	57,766	671,856
株式	2,863,773	31,285	1,561,421	1,333,637
その他の証券	2,270,569	794,367	128,586	2,936,350
合計	6,960,706	1,224,668	1,747,774	6,437,599

(単位：百万円)

種類	2021年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	1,282,980	477,510	—	1,760,490
地方債	23,686	—	—	23,686
社債	699,775	—	—	699,775
株式	3,185,839	31,449	1,561,589	1,655,699
その他の証券	2,083,889	888,601	128,660	2,843,830
合計	7,276,171	1,397,561	1,690,249	6,983,483

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。  
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
<b>銀行勘定</b>		
破綻先債権額	4,998	2,253
延滞債権額	53,112	74,255
3カ月以上延滞債権額	3,341	3,042
貸出条件緩和債権額	38,964	49,176
合計	100,416	128,729
<b>信託勘定</b>		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	680	134
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	34	30
合計	714	164
<b>銀信合算</b>		
総合計	101,131	128,893
<b>貸出金残高</b>		
銀行勘定	29,703,375	30,506,968
信託勘定	26,710	15,959

(注) 部分直接償却 (2020年3月末15,114百万円、2021年3月末17,822百万円) 後の計数。



主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	58,218	57,301	123,149	97,597	<b>60,855</b>
営業費用	2,035	3,071	3,341	3,709	<b>3,984</b>
営業利益	56,183	54,230	119,808	93,888	<b>56,870</b>
営業外収益	5,165	6,785	7,709	8,183	<b>7,891</b>
営業外費用	10,971	11,678	11,327	9,430	<b>8,861</b>
経常利益	50,378	49,337	116,190	92,640	<b>55,901</b>
当期純利益	50,376	49,333	127,717	93,858	<b>56,637</b>
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	<b>261,608</b>
発行済株式総数（普通株式）（注）	390,348千株	390,348千株	390,348千株	375,291千株	<b>375,291千株</b>
純資産額	1,487,288	1,479,082	1,548,721	1,570,044	<b>1,570,441</b>
総資産額	1,968,108	2,076,512	2,203,492	2,224,754	<b>2,203,450</b>
1株当たり配当額（普通株式）（注）	130.00円	130.00円	140.00円	150.00円	<b>150.00円</b>
配当性向	98.78%	100.45%	41.53%	59.99%	<b>99.19%</b>
従業員数	39人	91人	146人	169人	<b>184人</b>

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度については1株当たり中間配当額（6.50円）を含め、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金 (注)1	2,349	2,541
有価証券 (注)1	129,000	164,000
前払費用	201	199
未収還付法人税等	15,588	—
その他 (注)1	28,330	6,382
<b>流動資産合計</b>	<b>175,470</b>	<b>173,123</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	1	1
ソフトウェア	1	1
投資その他の資産	2,049,281	2,030,325
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,398,398	1,409,231
関係会社長期貸付金	650,000	620,000
繰延税金資産	136	347
その他	94	94
<b>固定資産合計</b>	<b>2,049,283</b>	<b>2,030,327</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,224,754</b>	<b>2,203,450</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
未払費用 (注)1	2,457	1,936
未払法人税等	969	8,231
賞与引当金	187	217
役員賞与引当金	42	61
その他 (注)1	959	2,352
<b>流動負債合計</b>	<b>4,616</b>	<b>12,799</b>
<b>固定負債</b>		
社債 (注)1,2	640,000	610,000
長期借入金 (注)3	10,000	10,000
株式給付引当金	52	107
その他	40	102
<b>固定負債合計</b>	<b>650,093</b>	<b>620,209</b>
<b>負債合計</b>	<b>654,709</b>	<b>633,009</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	274,160	274,158
<b>資本剰余金合計</b>	<b>977,094</b>	<b>977,092</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,139	333,531
<b>利益剰余金合計</b>	<b>333,139</b>	<b>333,531</b>
自己株式	△2,855	△2,815
<b>株主資本合計</b>	<b>1,568,986</b>	<b>1,569,417</b>
新株予約権	1,057	1,024
<b>純資産合計</b>	<b>1,570,044</b>	<b>1,570,441</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,224,754</b>	<b>2,203,450</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	95,851	56,256
関係会社受入手数料 (注)1	1,745	4,598
営業収益合計	97,597	60,855
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	3,709	3,984
営業費用合計	3,709	3,984
営業利益	93,888	56,870
営業外収益		
受取利息 (注)1	8,128	7,706
有価証券利息 (注)1	1	14
受取手数料 (注)1	0	0
その他 (注)1	53	171
営業外収益合計	8,183	7,891
営業外費用		
支払利息	77	76
社債利息 (注)1	8,766	7,628
その他 (注)1	586	1,155
営業外費用合計	9,430	8,861
経常利益	92,640	55,901
特別利益		
子会社株式売却益 (注)1	—	897
特別利益合計	—	897
特別損失		
固定資産処分損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	92,640	56,799
法人税、住民税及び事業税	△12,611	371
法人税等調整額	11,393	△210
法人税等合計	△1,217	161
当期純利益	93,858	56,637

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表  
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798
当期変動額						
剰余金の配当					△56,517	△56,517
当期純利益					93,858	93,858
自己株式の取得						
自己株式の処分			△354	△354		
自己株式の消却			△64,024	△64,024		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△64,379	△64,379	37,341	37,341
当期末残高	261,608	702,933	274,160	977,094	333,139	333,139

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721
当期変動額				
剰余金の配当		△56,517		△56,517
当期純利益		93,858		93,858
自己株式の取得	△17,494	△17,494		△17,494
自己株式の処分	1,835	1,481		1,481
自己株式の消却	64,024	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5	△5
当期変動額合計	48,366	21,328	△5	21,322
当期末残高	△2,855	1,568,986	1,057	1,570,044

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,160	977,094	333,139	333,139
当期変動額						
剰余金の配当					△56,244	△56,244
当期純利益					56,637	56,637
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2	△2		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2	△2	392	392
当期末残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,531	333,531

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,855	1,568,986	1,057	1,570,044
当期変動額				
剰余金の配当		△56,244		△56,244
当期純利益		56,637		56,637
自己株式の取得	△19	△19		△19
自己株式の処分	60	57		57
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△33	△33
当期変動額合計	40	430	△33	397
当期末残高	△2,815	1,569,417	1,024	1,570,441

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

注記事項 (2020年度)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	172,922百万円
短期金銭債務	1,917百万円
2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	610,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	610,000百万円
3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。	
劣後特約付借入金	10,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引による取引高	
営業収益	60,855百万円
営業費用	167百万円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	7,721百万円
営業外費用	162百万円
子会社株式売却	1,562百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	2,686百万円
報酬・委託費	529百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,375,142百万円
関連会社株式	34,089百万円
合計	1,409,231百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,542百万円
その他	463百万円
繰延税金資産小計	3,006百万円
評価性引当額	△2,659百万円
繰延税金資産合計	347百万円
繰延税金資産の純額	347百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金の益金不算入	△30.07%
その他	△0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.28%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 参考データ

## 損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
連結業務粗利益（注）1	690,832	<b>680,826</b>
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	(690,830)	<b>(680,826)</b>
資金関連利益	143,501	<b>244,010</b>
資金利益	127,476	<b>226,277</b>
合同信託報酬（信託勘定償却前）	16,024	<b>17,732</b>
手数料関連利益	375,851	<b>357,997</b>
役務取引等利益	292,057	<b>272,845</b>
その他信託報酬	83,794	<b>85,151</b>
特定取引利益	102,189	<b>△33,224</b>
その他業務利益	69,289	<b>112,044</b>
うち外国為替売買損益	50,064	<b>79,280</b>
うち国債等債券関係損益	34,903	<b>△6,782</b>
うち金融派生商品損益	△39,169	<b>17,819</b>
経費（除く臨時処理分）	△430,858	<b>△419,525</b>
（除くのれん償却）	(△421,436)	<b>(△411,650)</b>
人件費	△190,227	<b>△189,910</b>
物件費	△222,834	<b>△212,727</b>
税金	△17,796	<b>△16,888</b>
一般貸倒引当金繰入額	△38,865	<b>4,996</b>
信託勘定不良債権処理額	△2	<b>—</b>
銀行勘定不良債権処理額	△6,120	<b>△13,614</b>
貸出金償却	△3,475	<b>△4,272</b>
個別貸倒引当金繰入額	△1,106	<b>△8,273</b>
債権売却損	△1,538	<b>△1,068</b>
貸倒引当金戻入益	—	<b>—</b>
償却債権取立益	1,149	<b>809</b>
株式等関係損益	40,167	<b>△43,527</b>
うち株式等償却	△12,495	<b>△815</b>
持分法による投資損益	9,929	<b>11,677</b>
その他	△8,573	<b>△38,486</b>
経常利益	257,658	<b>183,155</b>
特別損益	△16,936	<b>16,847</b>
固定資産処分損益	2,423	<b>△558</b>
固定資産減損損失	△19,360	<b>△20,173</b>
その他特別損益（注）2	—	<b>37,580</b>
税金等調整前当期純利益	240,721	<b>200,003</b>
法人税等合計	△75,627	<b>△56,064</b>
法人税、住民税及び事業税	△69,585	<b>△50,991</b>
法人税等調整額	△6,042	<b>△5,073</b>
当期純利益	165,094	<b>143,938</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	△2,065	<b>△1,742</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	163,028	<b>142,196</b>
与信関係費用	△43,838	<b>△7,808</b>
連結実質業務純益（注）3	289,011	<b>294,707</b>

- (注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）  
2. P25 連結財務諸表注記事項（2020年度）（会計方針の変更）に記載のとおり、退職給付に係る過去勤務費用の一時損益処理によるものであります。  
3. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ三井住友信託銀行  
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 参考データ

## 損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務粗利益	453,227	451,985
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(453,224)	(451,985)
資金関連利益	134,164	229,916
資金利益	118,139	212,184
国内資金利益	153,123	154,587
国際資金利益	△34,983	57,596
合同信託報酬（信託勘定償却前）	16,024	17,732
手数料関連利益	174,320	163,971
役務取引等利益	90,526	78,820
その他信託報酬	83,794	85,151
特定取引利益	102,189	△33,224
その他業務利益	42,552	91,321
うち外国為替売買損益	48,614	79,158
うち国債等債券関係損益	33,980	△7,845
うち金融派生商品損益	△40,059	22,407
経費（除く臨時処理分）	△246,417	△245,451
人件費	△108,400	△107,333
物件費	△124,305	△125,175
税金	△13,711	△12,942
実質業務純益	206,809	206,534
コア業務純益	172,828	214,379
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(172,095)	(214,088)
一般貸倒引当金繰入額	△33,590	4,725
信託勘定不良債権処理額	△2	—
業務純益	173,216	211,259
臨時損益	3,226	△97,255
銀行勘定不良債権処理額	△1,809	△11,427
貸出金償却	△1,360	△2,465
個別貸倒引当金繰入額	117	△7,893
債権売却損	△565	△1,068
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	615	398
株式等関係損益	16,690	△44,202
うち株式等償却	△35,249	△486
その他の臨時損益	△12,269	△42,024
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△5,632	△12,138
うち偶発損失引当金繰入額	2,025	△193
うち組合等出資金損失	△2,397	△3,853
うち株式関連派生商品損益	7,828	△12,639
経常利益	176,443	114,003
特別損益	1,076	15,660
固定資産処分損益	2,558	△507
固定資産減損損失	△1,482	△21,412
その他特別損益（注）	—	37,580
税引前当期純利益	177,519	129,664
法人税等合計	△52,813	△33,723
法人税、住民税及び事業税	△59,180	△29,985
法人税等調整額	6,367	△3,738
当期純利益	124,706	95,941
与信関係費用	△34,786	△6,303
経費率（OHR）	54.37%	54.31%

(注) P119 財務諸表注記事項（2020年度）（会計方針の変更）に記載のとおり、退職給付に係る過去勤務費用の一時損益処理によるものであります。



## 信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

## 信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
貸出金	1,543,160	<b>1,804,393</b>
有価証券	1,075,184	<b>857,610</b>
信託受益権	172,441,244	<b>180,845,290</b>
受託有価証券	22,849	<b>22,579</b>
金銭債権	19,271,003	<b>22,805,910</b>
有形固定資産	17,315,570	<b>19,183,820</b>
無形固定資産	194,224	<b>192,521</b>
その他債権	7,273,403	<b>8,661,666</b>
銀行勘定貸	4,750,289	<b>4,915,208</b>
現金預け金	538,396	<b>557,590</b>
合計	224,425,327	<b>239,846,590</b>

## 信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
金銭信託	33,415,451	<b>34,196,939</b>
年金信託	13,023,778	<b>13,107,254</b>
財産形成給付信託	19,060	<b>18,954</b>
投資信託	79,777,245	<b>81,009,958</b>
金銭信託以外の金銭の信託	32,458,304	<b>38,906,807</b>
有価証券の信託	20,975,736	<b>22,175,725</b>
金銭債権の信託	19,383,820	<b>22,893,231</b>
土地及びその定着物の信託	78,450	<b>875</b>
包括信託	25,293,482	<b>27,536,844</b>
合計	224,425,327	<b>239,846,590</b>

## 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託  
資産

(単位：百万円)

科目	2019年度 2020年3月末現在	2020年度 2021年3月末現在
貸出金	26,710	<b>15,959</b>
その他	4,576,633	<b>4,618,947</b>
合計	4,603,344	<b>4,634,907</b>

負債

(単位：百万円)

科目	2019年度 2020年3月末現在	2020年度 2021年3月末現在
元本	4,602,967	<b>4,634,580</b>
債権償却準備金	70	<b>19</b>
その他	306	<b>307</b>
合計	4,603,344	<b>4,634,907</b>

## 資本・株式の状況

### 資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

### 発行済み株式数の内容

(2021年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

### 株式の所有者別状況

(2021年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	4	0.00
金融機関	181	1,275,403	34.09
金融商品取引業者	47	249,187	6.66
その他の法人	1,812	583,881	15.61
外国法人等			
(個人以外)	817	1,396,565	37.33
(個人)	47	458	0.01
個人・その他	44,311	235,526	6.30
計	47,216	3,741,024	100.00

### 単元未満株式の状況

1,189,040株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。  
 2. 自己株式323,718株は「個人・その他」に3,237単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。  
 3. 「金融機関」の欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式が4,221単元含まれております。  
 4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

### 大株主(上位10社)

(2021年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) <sup>(注)2</sup>	持株比率(%) <sup>(注)1</sup>
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,542,100	8.94
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,630,900	6.30
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	6,781,400	1.80
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	6,564,500	1.75
5	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	6,183,100	1.64
6	株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	5,718,300	1.52
7	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,183,135	1.38
8	株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	5,066,400	1.35
9	JPモルガン証券株式会社	4,833,859	1.28
10	パークレイズ証券株式会社	4,598,200	1.22

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(323,718株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、422,100株については、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。